2022 年 12 月 19 日（月）13:00～13:45
日本投資環境研究所　個人投資家向け IR セミナー
＜質疑応答概要＞

Ｑ：新型コロナウイルス感染症に効果がある漢方薬はありますか。
Ａ：新型コロナウイルス感染症に適用がある漢方薬はありませんが、新型コロナウイルス感染症に伴う関連症状として、発熱、咳、のどの痛みなどの症状に対しては漢方薬が使用されています。また、コロナ感染後の不安感、不眠、めまい、倦怠感などにも漢方薬が使われています。

Ｑ：生薬はどこから調達してくるのですか。
Ａ：ツムラでは、129 品目の漢方製剤の原料として、119 種類の生薬を取り扱っております。このうち、約 9 割を中国から輸入しています。古来より、生薬の原料となる植物等は、その土地の土壌や環境に適応して生育し、薬としての評価を受けてきました。これらの伝統生薬は穏やかに、かつ確実に効果を示す特有の生薬として残り、今日に至っています。

Ｑ：一般用漢方製剤の売れ筋処方を教えてください。
Ａ：当社の一般用漢方製剤において 2021 年度の売上高 TOP 3 は、便秘などに使われる防風通聖散、風邪のひきはじめなどに使われる葛根湯、乾いた咳や気管支炎に使われる麦門冬湯となっております。

Ｑ：医療用漢方の新薬開発について教えてください。
Ａ：現在、日本では 148 処方の漢方製剤が保険適用されております。そのうち当社は 129 処方取り扱っております。医療用漢方製剤としての新薬開発は、残念ながら行っておりません。129 処方のエビデンスを集積して、さまざまな疾患に対応し、医療に貢献していきたいと考えております。

Ｑ：漢方薬以外の事業についても教えてください。
Ａ：日本国内におきましては、ヘルスケアにおける食品事業として、春日井製菓株式会社とのコラボレーションにより、「たかめるのど飴」を 2022 年 9 月から発売しております。国内では、このような医療用以外の分野にも注力し始めておりますし、中国ではすでに健康食品として「薬食同源」製品を販売しております。

Ｑ：漢方薬を処方している医師はどの程度いるのですか。
Ａ：日本最大級の医療従事者専用サイト「m3.com」の 2022 年 10 月に行われた調査によると、漢方薬を現在使用している医師は約 75%であり、処方したことがある医師を含めると約 90%となっています。診療科別では、腎・泌尿器科（約 92%）、産婦人科（約 87%）、耳鼻咽喉科（約 86%）の処方率が高いという報告がございます。

Ｑ：中国産の原料生薬が多いようですが、日本産は増やしていかないのですか。

Ａ：国内には、北海道・岩手県・群馬県・高知県・和歌山県・熊本県の６ヶ所に生薬の栽培拠点があり、それらを中心に栽培指導などをおこなうことによって生薬栽培の拡大を図っています。特に北海道については、生薬の生産・加工・保管拠点の事業を統括するため、2009 年に子会社として株式会社夕張ツムラを設立し、生薬栽培の拡大を図っています。国の補助事業である「薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業」やマイファームなどの外部機関等も活用しながら、今後も国内栽培の拡大を図っていきます。こちらは当社の努力だけでなく、業界団体としても国内産生薬の栽培に力を注いでいただいております。

Ｑ：漢方薬が処方してもらえる医療機関を探すにはどうすればいいですか。

Ａ：当社から患者様に医療機関の紹介はしておりませんが、「漢方のお医者さん探し」「Q Life 漢方クリニック」などの検索サイトで、漢方を処方している病院の検索が可能ですので、参考にしてください。当社は、国内のどの医療機関においても、必要に応じて“漢方”を取り入れた治療を受けられる医療現場の実現を目指して、引き続き情報提供活動を行っています。

Ｑ：円安による事業への影響をどのようにみていますか。

Ａ：今年はドル/円、円/元の為替が変動している状況にあります。原料生薬の９割を中国から輸入しておりますので、事業にとって非常に重要なポイントとなっております。為替リスクを回避するために３年程度先まで為替予約を締結することにより、キャッシュフローの固定化あるいは為替リスクの回避を実施しています。足元の円安の影響は、今年度の決算に直接的な影響を及ぼすことはございませんが、円安基調が続けば、営業利益においてマイナスの影響があります。一方で決算としては、営業外損益につきましては、海外子会社向けの貸付け等がございますので、営業外収益が計上されます。したがいまして、事業的には為替ヘッジでリスクを回避する、そして為替の影響はプラス面とマイナス面の両方があることをご理解いただければと思います。

Ｑ：漢方薬と合成薬（西洋薬）の違いについて教えてください。

Ａ：合成薬の成分は、主に単一成分であり、ひとつの症状に対して１剤を投与します。このため、効果は症状に対して強力であるものの、いくつもの病気が重なって症状が複雑になると薬の種類も多くなりがちです。一方、漢方薬は複数の生薬が組み合わされた薬剤であり、多成分であることが特長です。このため、複数の症状に対して１剤で対応できるケースもあります。

Ｑ：たくさんの生薬を扱っていますが、長期的な調達に問題はないですか。

Ａ：原料生薬の調達リスクについては、政治的なリスクと、天候不順や自然災害などの調達リスクが考えられます。政治的なリスクについては、中国の取引先や行政機関などと、常に良好な関係を維持するとともに、当社グループの持つ技術やノウハウで、中国国内の生薬の栽培技術や品質向上に貢献することで、信頼関係を強固なものにすることにより安定調達を図っていきます。また、天候不順や自然災害などの調達リスクについては、一定水準の生薬在庫を保有することと、中国国内での産地および産出国の複線化や、日本やラオスでの生薬栽培を拡大させることで対応しています。

Ｑ：女性活躍推進について教えてください。

Ａ：当社の女性管理職比率は、2022 年度 4 月の段階で 7.4%となっています。2024 年度末には 10%以上を目標として掲げ、2031 年には 20%以上を目指しております。当社では女性の執行役員が 1 名、執行役員候補である理事に 1 名が就任しております。また社外取締役にも 1 名おりますので、今後も引き続き女性の活躍の場をつくっていきたいと考えております。

以上

【注意事項】

本資料の内容は、説明会での質疑応答をそのまま書き起こしたものではなく、主旨を踏まえて要約したものであることをご了承ください。